

# 白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

# 第18号議案

## 令和3年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	867,768千円	△19,496千円	848,272千円
第1項 営業費用	731,824千円	△8,566千円	723,258千円
第2項 営業外費用	134,726千円	△13,432千円	121,294千円
第3項 特別損失	218千円	2,502千円	2,720千円
第2款 農業集落排水事業費用	169,574千円	△3,511千円	166,063千円
第1項 営業費用	88,463千円	△3,511千円	84,952千円
計	1,037,342千円	△23,007千円	1,014,335千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「234,148千円」を「233,813千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「3,108千円」を「2,651千円」に、過年度分損益勘定留保資金「231,040千円」を「231,162千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	504,487千円	△5,000千円	499,487千円
第1項 企業債	262,800千円	△5,000千円	257,800千円
計	575,259千円	△5,000千円	570,259千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	723,920 千円	△5,335 千円	718,585 千円
第1項 建設改良費	41,355 千円	△5,335 千円	36,020 千円
計	809,407 千円	△5,335 千円	804,072 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	17,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	12,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定める経費中、職員給与費の金額「32,471 千円」を「21,427 千円」に改める。

令和4年2月17日提出

白石市長 山田 裕一

令和3年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	867,768	△ 19,496	848,272			
1 営業費用	731,824	△ 8,566	723,258			
1 管渠費	25,623	△ 1,436	24,187	給料	△ 498	職員給料の減
				手当	△ 938	職員手当の減
3 総係費	65,349	△ 7,130	58,219	給料	△ 3,057	職員給料の減
				手当	△ 1,547	職員手当の減
				法定福利費	△ 1,799	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 727	職員退職手当組合負担金の減
2 営業外費用	134,726	△ 13,432	121,294			
3 消費税及び地方消費税	42,227	△ 13,432	28,795	消費税及び地方消費税	△ 13,432	消費税及び地方消費税中間納付額の減
3 特別損失	218	2,502	2,720			
1 過年度損益修正損	200	2,502	2,702	過年度損益修正損	2,502	令和2年度申告消費税の調整額等
2 農業集落排水事業費用	169,574	△ 3,511	166,063			
1 営業費用	88,463	△ 3,511	84,952			
3 総係費	6,039	△ 3,511	2,528	給料	△ 1,846	職員給料の減
				手当	△ 697	職員手当の減
				法定福利費	△ 567	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 401	職員退職手当組合負担金の減
収益的支出合計	1,037,342	△ 23,007	1,014,335			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	504,487	△ 5,000	499,487			
1 企業債	262,800	△ 5,000	257,800			
1 企業債	262,800	△ 5,000	257,800	企業債	△ 5,000	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	575,259	△ 5,000	570,259			

### 支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	723,920	△ 5,335	718,585			
1 建設改良費	41,355	△ 5,335	36,020			
1 事務費	7,823	△ 335	7,488	給料 手当	△ 4 △ 331	職員給料の減 職員手当の減
3 流域下水道建設 負担金	17,342	△ 5,000	12,342	流域下水道 建設負担金	△ 5,000	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	809,407	△ 5,335	804,072			

令和3年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,807
減価償却費	551,990
固定資産除却費	7,700
貸倒引当金の増減（△は減少）	221
賞与引当金の増減（△は減少）	10
長期前受金戻入額	△ 296,518
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	102,479
未収金の増減額（△は増加）	△ 125
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,182
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	362,381
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 102,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,903
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 22,413
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,220
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272,379
分担金及び負担金による収入	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,826
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	315,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 767,788
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,988
資金増加額（又は減少額）	47,741
資金期首残高	344,666
資金期末残高	392,407

# 給与費明細書

## ① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	4	0	12,763	4,822	17,585	3,842	21,427	
補正前	0	5	0	18,168	8,095	26,263	6,208	32,471	
比較	0	△ 1	0	△ 5,405	△ 3,273	△ 8,678	△ 2,366	△ 11,044	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	1,849	1,529	147
	補正前	498	0	0	0	3,448	2,518	166
	比較	△ 498	0	0	0	△ 1,599	△ 989	△ 19

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,297	0	0
	補正前	1,465	0	0
	比較	△ 168	0	0

## ② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 5,405	給与改定に伴う増減分	0		給料改定なし
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 5,405		
職員手当	△ 3,273	制度改正に伴う増減分	△ 162	期末手当引下げ(0.15月分)	
		その他の増減分	△ 3,111		

## ③ 給料及び職員手当の状況

### ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,040	—
	平均給与月額(円)	337,524	—
	平均年齢(歳)	41.01	—
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,100	—
	平均給与月額(円)	344,267	—
	平均年齢(歳)	40.08	—

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—
令和2年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師



エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	4	4	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)			—
		4号給 (人)	3	3	—
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)			—
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		
補正前	職員数 (A) (人)	5	5	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)			—
		4号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)			—
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.075	4.30	有	
前年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.075	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—